



2024年6月21日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役グループCFO 秋田 勉
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ノースエナジーによる実用型垂直型両面太陽光設備事業の事業化に向けた企画、 並びに本事業のジェトロによる事業費補助金採択に関するお知らせ

北海道を中心にクリーンエネルギー事業を開発から管理までワンストップで手掛ける当社連結子会社・株式会社ノースエナジー（本社：北海道札幌市、以下「ノースエナジー社」といいます。）は、この度、札幌市内における実用型垂直型両面太陽光設備事業（以下「本事業」といいます。）の事業化に向けた企画に至り、また本事業に関して独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」といいます。）が公募する「対内直接投資促進事業費補助金」の対象として採択されましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. ノースエナジー社の事業展開

ノースエナジー社は、2014年の創業以降、FIT制度に基づく個人・法人投資家向けの太陽光発電設備販売を手掛け、FIT制度廃止以降は、「新電力会社向けNon-FIT発電設備」の建設・販売に軸足を移すと共に、近年においては自家消費型の太陽光発電設備の販売に参入する等、北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者利益と実績を最大限生かし、積極的かつ着実にその事業領域を拡げております。

2. 本事業の事業化に向けた企画に至った経緯

前述の事業展開の一環として、ノースエナジー社は昨年来、道内の行政と連携のうえ降雪地域への垂直型両面太陽光設備（以下「垂直型ソーラーパネル」といいます。）の実証実験を推進しその事業化の目途を立て、今回その成果として初の本事業の事業化に向けた企画に至ったものです。

なお、垂直型ソーラーパネルは、従来の野立て型ソーラーパネルと比して、①降雪による損壊の懸念が払拭されること、②雪に覆われないことから、冬季において雪の反射（アルベド効果）もあり安定的な発電が可能なること（従来型と比して1.2～1.3倍の発電量が見込まれます）、③小規模スペースにおいても設置が可能であること、④両面パネルを実現することにより電力需要の多い朝夕においても発電が可能であること、など画期的なメリットと優位性を有しております。

3. 本事業の概要

（1）事業規模

関係先との取り決めにより具体的な内容は非公表ですが、垂直型ソーラーパネル事業としては、現時点で商業施設での自家消費型での国内最大規模と見込まれます。

(2) 設置場所

関係先との取り決めにより具体的な内容は非公表ですが、札幌市内の物流センターの敷地内です。

(3) 実施スケジュール (予定)

①正式受注、最終調整、資材発注	2024年6月
②北海道電力への連携申請	2024年7月
③着工	2024年8月
④竣工	2024年11月

(4) 関係当事者と役割

①企画、施工	ノースエナジー社
②垂直ソーラーパネル開発・製造	Suichoku Solar株式会社 (※)
③施主	非公表 (道内企業)

(※) Suichoku Solar株式会社は、ドイツの垂直設置型太陽光発電の先駆けであるNext2Sunの在日グループ企業です。

4. ジェトロによる対内直接投資促進事業費補助金について

今回、本事業がその対象として採択されたジェトロによる対内直接投資促進事業費補助金（以下「補助金」といいます。）は、外国・在日外資系企業等と日本企業・研究機関等の協働を通じ、外国・在日外資系企業が日本への革新的な技術やビジネスモデル等の導入や展開を図る取り組みを支援することを目的としたものであります。また補助対象事業は、日本への革新的な技術やビジネスモデル等の導入や展開を目指し、外国・在日外資系企業または日本法人である民間企業などが、製品・サービスの開発・運用・評価等を通じ実証を行い、日本での投資・事業拡大・協業連携等に係る事業可能性調査を行う案件とされており、今回の補助金の採択は、斯かる観点から、ノースエナジー社の本事業がその趣旨に適い評価された結果であると考えております。

なお、本事業は、今後ジェトロから事業開始通知を受領後に正式に受注のうえ開始いたします。

5. 本件を踏まえたノースエナジー社の今後の事業展開と見通し

2030年のCO₂50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きの中で、ノースエナジー社は当社グループのクリーンエネルギー事業を担う中核子会社として重要な一翼を担っており、その位置づけは当社グループのサステナブル経営を支える観点から一層増していくものと考えております。

そして斯かる状況下、今回の本事業の事業化に向けた企画とこれに対する補助金の採択は、ノースエナジー社の今後のさらなる成長と飛躍並びに当社グループの価値増大に向けて大きな後押しになり、また豪雪地域での再生エネルギー普及に大きく寄与するものと考えております。

ノースエナジー社は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道に拠点を置きながら、太陽光に限らず様々な可能性に挑戦してカーボンフリーな社会の実現に貢献してまいります。

6. 今後の見通し

本件による連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

当社は、太陽光発電事業を通じて脱炭素社会の実現に貢献するノースエナジー社を、UNIVA・Oakグループの中核子会社と位置づけ、引き続きその企業価値増大に向けて強力に支援してまいります。

以上